



2025年2月7日

各 位

会 社 名 クニミネ工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 國峯 保彦
(コード：5388、東証スタンダード)
問合せ先 取締役副社長 管理部長 勢藤 大輔
(TEL. 03-3866-7256)

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2025年1月31日に「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年1月31日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 クニミネ工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5388 URL <https://www.kunimine.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國峯 保彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理部長 (氏名) 勢藤 大輔 (TEL) 03(3866)7256
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,494	△1.5	847	0.9	1,142	△0.2	753	△3.3
2024年3月期第3四半期	11,669	2.7	839	69.0	1,145	14.8	779	32.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 768百万円(△25.9%) 2024年3月期第3四半期 1,037百万円(2.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	61.53	—
2024年3月期第3四半期	62.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	25,131	21,808	83.9
2024年3月期	25,228	21,867	84.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 21,084百万円 2024年3月期 21,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	4.0	1,380	12.1	1,560	△5.2	1,037	△0.6	83.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	14,450,000株	2024年3月期	14,450,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,271,488株	2024年3月期	1,977,187株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	12,248,382株	2024年3月期3Q	12,478,603株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 1
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	P 1
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	P 1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(セグメント情報等の注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、経済活動の正常化や賃上げが景気を下支えし、総じて緩やかな回復基調となりました。鉱工業生産は、主力の自動車産業において半導体不足の緩和や生産能力の増強による回復が一部で見られるものの、大手メーカーの不正問題や中国市場における現地メーカー製BEV車への重点化により、生産台数は低調に推移しており、今後も厳しい見通しとなっております。一方、世界経済ではウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化による資源・エネルギー価格の高騰を起因とした物価上昇や、各国の金融政策による為替変動等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、高付加価値製品・サービスの提案、適切な価格改定などの販売活動を強化するとともに、より一層のコストダウンへの取り組みを進めることで、収益確保に向けて注力してまいりました。今後も、円安・インフレの進行とエネルギー価格高騰によるコスト上昇が懸念され、予断を許さない状況が続いておりますが、引き続き製品・サービスの高付加価値化、販売価格の適正化、原価低減による収益の改善に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が11,494百万円(前年同期比 1.5%減)、営業利益は847百万円(同 0.9%増)となりました。経常利益は1,142百万円(同 0.2%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は753百万円(同 3.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① ベントナイト事業

素形材分野は、主に建機やトラック向け等の主要得意先における減産の影響により、減収となりました。環境建設分野は、建築資材の高騰や人手不足等の影響で一般土木工事の需要が減少し、また地熱向けも低調に推移したこと等により、減収となりました。ペット分野は、需要は一服したものの、不採算品目の整理を行った結果、減収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,260百万円(前年同期比 5.7%減)、セグメント利益は808百万円(同 28.0%減)となりました。

② クレイサイエンス事業

クニピアの一般工業用途としての輸出向けの需要が回復したことに加え、各分野において前期から取り組んでいる価格改定の効果により、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,452百万円(前年同期比 25.3%増)、セグメント利益は205百万円(前年同期はセグメント損失24百万円)となりました。

③ アグリ事業

主たる農薬分野において、ベントナイト販売が好調に推移したことに加え、除草剤の需要が増加したため、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,780百万円(前年同期比 1.6%増)、セグメント利益は181百万円(同 29.1%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、25,131百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が363百万円、無形固定資産が417百万円増加したものの、現金及び預金が654百万円、受取手形及び売掛金が116百万円、投資その他の資産が113百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、3,323百万円となりました。これは主に買掛金が164百万円増加したものの、未払金が95百万円、未払法人税等が98百万円、賞与引当金が71百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、21,808百万円となりました。これは主に利益剰余金が259百万円増加したものの、自己株式の取得により332百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものが継続すると考えられますが、当第3四半期における業績は概ね計画通り推移していることから、通期業績予想につきまして、現時点におきましては前回発表(2024年5月10日)からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,641,247	7,986,269
受取手形及び売掛金	4,515,369	4,398,608
商品及び製品	643,397	771,826
仕掛品	581,647	616,868
原材料及び貯蔵品	2,402,463	2,766,409
その他	37,770	71,709
貸倒引当金	△196	△1,472
流動資産合計	16,821,700	16,610,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,829,548	1,819,346
機械装置及び運搬具（純額）	1,795,599	1,613,966
土地	1,875,419	1,875,419
リース資産（純額）	64,748	53,504
建設仮勘定	71,972	104,043
その他（純額）	121,764	104,186
有形固定資産合計	5,759,053	5,570,466
無形固定資産	263,262	680,356
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,386,186	2,272,540
貸倒引当金	△1,584	△1,584
投資その他の資産合計	2,384,602	2,270,956
固定資産合計	8,406,918	8,521,779
資産合計	25,228,619	25,131,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	762,172	926,405
リース債務	30,135	25,420
未払金	788,771	693,436
未払法人税等	292,873	194,804
賞与引当金	165,005	93,115
その他	79,871	131,139
流動負債合計	2,118,830	2,064,320
固定負債		
リース債務	43,835	35,457
繰延税金負債	11,494	15,130
退職給付に係る負債	15,969	17,356
閉山費用引当金	620,685	633,571
資産除去債務	23,494	23,494
その他	526,581	534,158
固定負債合計	1,242,062	1,259,168
負債合計	3,360,892	3,323,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	3,672,201	3,672,201
利益剰余金	16,992,515	17,251,696
自己株式	△1,758,775	△2,091,751
株主資本合計	20,523,740	20,449,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,151	303,061
繰延ヘッジ損益	—	△101
為替換算調整勘定	320,041	332,001
その他の包括利益累計額合計	678,193	634,961
非支配株主持分	665,792	723,601
純資産合計	21,867,726	21,808,509
負債純資産合計	25,228,619	25,131,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	11,669,828	11,494,433
売上原価	8,384,720	8,251,821
売上総利益	3,285,108	3,242,612
販売費及び一般管理費	2,445,787	2,395,506
営業利益	839,320	847,105
営業外収益		
受取利息	26,655	34,826
受取配当金	84,685	204,514
有価証券売却益	121,973	—
為替差益	50,458	45,022
その他	30,535	18,834
営業外収益合計	314,308	303,198
営業外費用		
支払利息	2,884	2,905
コミットメントフィー	1,886	1,886
棚卸資産廃棄損	—	1,984
仕損費	3,378	—
その他	451	929
営業外費用合計	8,601	7,705
経常利益	1,145,026	1,142,597
特別利益		
固定資産売却益	9,677	3
投資有価証券売却益	—	57,715
特別利益合計	9,677	57,719
特別損失		
固定資産除却損	11,515	16,432
特別損失合計	11,515	16,432
税金等調整前四半期純利益	1,143,189	1,183,885
法人税、住民税及び事業税	311,249	345,959
法人税等調整額	31,702	37,080
法人税等合計	342,951	383,039
四半期純利益	800,237	800,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,987	47,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	779,250	753,679

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	800,237	800,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,605	△55,090
繰延ヘッジ損益	△2,234	△101
為替換算調整勘定	232,812	22,603
その他の包括利益合計	237,183	△32,588
四半期包括利益	1,037,421	768,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	945,980	710,447
非支配株主に係る四半期包括利益	91,440	57,808

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベント ナイト事業	クレイサイエ ンス事業	アグリ事業	合計		
売上高						
素形材	5,375,094	—	—	5,375,094	—	5,375,094
環境建設	2,606,211	—	—	2,606,211	—	2,606,211
ペット	775,444	—	—	775,444	—	775,444
クレイサイエンス	—	1,159,528	—	1,159,528	—	1,159,528
アグリ	—	—	1,753,550	1,753,550	—	1,753,550
顧客との契約から生じる 収益	8,756,750	1,159,528	1,753,550	11,669,828	—	11,669,828
外部顧客への売上高	8,756,750	1,159,528	1,753,550	11,669,828	—	11,669,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,480	73,595	—	146,076	△146,076	—
計	8,829,230	1,233,123	1,753,550	11,815,904	△146,076	11,669,828
セグメント利益又は損失(△)	1,122,573	△24,438	140,586	1,238,721	△399,401	839,320

(注) 1. セグメント利益の調整額△399,401千円には、セグメント間取引消去△2,412千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△458,793千円及び棚卸資産の調整額61,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベント ナイト事業	クレイサイエ ンス事業	アグリ事業	合計		
売上高						
素形材	5,036,390	—	—	5,036,390	—	5,036,390
環境建設	2,488,303	—	—	2,488,303	—	2,488,303
ペット	735,972	—	—	735,972	—	735,972
クレイサイエンス	—	1,452,972	—	1,452,972	—	1,452,972
アグリ	—	—	1,780,793	1,780,793	—	1,780,793
顧客との契約から生じる 収益	8,260,667	1,452,972	1,780,793	11,494,433	—	11,494,433
外部顧客への売上高	8,260,667	1,452,972	1,780,793	11,494,433	—	11,494,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,120	65,350	—	158,471	△158,471	—
計	8,353,787	1,518,323	1,780,793	11,652,904	△158,471	11,494,433
セグメント利益	808,206	205,738	181,552	1,195,498	△348,392	847,105

(注) 1. セグメント利益の調整額△348,392千円には、セグメント間取引消去1,272千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△424,182千円及び棚卸資産の調整額74,516千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「ベントナイト事業」、「クレイサイエンス事業」の2区分の内、「クレイサイエンス事業」の区分に属していたアグリビジネス分野を「アグリ事業」として独立したセグメントへ変更しております。また、ファインケミカル分野及びライフサイエンス分野については、採算管理の適正化のため、当第1四半期連結会計期間より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示方法を変更しております。変更後の区分は下記のとおりであります。

新区分	新区分の主な製品およびサービス	旧区分
クレイサイエンス	精製ベントナイト、環境保全処理剤 化粧品用途向け精製ベントナイト、環境改良剤、飼料等	ファインケミカル ライフサイエンス
アグリ	農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、土壌改良剤、農薬用途向け精製ベントナイト	アグリビジネス

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式294,300株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が332,975千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,091,751千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	643,906千円	618,769千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

クミニネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 貴 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 田 賢 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているクミニネ工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。